

第3回委員会を開催しました。

平成31年1月18日に「福島県日本型直接支払交付金第三者委員会」の第3回委員会を開催しました。

今回も、荒井委員長を始め、7名全員の委員に出席していただき、日本型直接支払交付金（多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金）の平成30年度の実施状況と次年度の推進方針について、事務局から説明し、委員のみなさまから、御意見・御助言をいただきました。

特に、多面的機能支払交付金については、事業を推進するに当たって、事業実施主体の事務的負担をいかに軽減するかが重要であり、「広域合併」や「事務委託」を積極的に推進するべきとの意見が上がりました。

また、「環境保全型農業直接支払交付金事業」については、**第1期事業期間**（平成27年～31年）の**最終評価報告書**をとりまとめました。

事業の目的である「地球温暖化防止効果」「生物多様性保全効果」について、平成29年度から、取組農業者団体や市町村と連携して調査を実施してまいりました。

「地球温暖化防止効果」は、堆肥の施用やカバークロープに取り組んだほ場の土壌のCO₂吸収量を「土壌のCO₂吸収『見える化』サイト」で計算しました。

「生物多様性保全効果」は、有機農業や冬期湛水管理等に取り組んだ田んぼ等で、生き物調査を実施し、生物多様性を評価しました。

それらの結果をとりまとめ、最終評価報告書を取りまとめ、今後、ホームページ等で、公表を行います。

委員のみなさまからは、「地球温暖化防止効果」や「生物多様性保全効果」について、農業者や消費者、地域住民等に広く周知し、農業者の取組意欲の向上につなげ、取組面積の拡大を実現したり、消費者や地域住民に対して、これらの取組を理解してもらい、それら農産物の購入等の支援につなげて欲しい等の御意見・御助言をいただきました。



←委員会の様子